



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 新日本理化株式会社
 コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 藤本 万太郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 盛田 賀容子

TEL 06-6202-6598

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,524	5.7	589		630		415	
29年3月期	26,028	6.7	442		369		547	

(注) 包括利益 30年3月期 1,540百万円 (%) 29年3月期 238百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	11.13		3.2	1.9	2.1
29年3月期	14.68		4.4	1.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 151百万円 29年3月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,521	14,733	40.1	371.18
29年3月期	31,267	13,207	39.5	331.59

(参考) 自己資本 30年3月期 13,839百万円 29年3月期 12,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	939	854	101	2,091
29年3月期	1,231	58	1,296	2,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	7.2	670	13.7	800	27.0	640	54.2	17.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	38,008,906 株	29年3月期	38,008,906 株
期末自己株式数	30年3月期	722,096 株	29年3月期	721,664 株
期中平均株式数	30年3月期	37,287,013 株	29年3月期	37,287,570 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,421	5.4	372		641		583	
29年3月期	23,159	7.8	589		586		915	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	15.64	
29年3月期	24.55	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	29,040		11,899		41.0		319.13	
29年3月期	26,194		10,480		40.0		281.08	

(参考) 自己資本 30年3月期 11,899百万円 29年3月期 10,480百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。堅調な企業業績を背景に設備投資や輸出が増加したほか、雇用情勢の改善を受け所得や個人消費も緩やかに持ち直しました。

また、世界経済は、米国の政権運営や通商政策、北朝鮮情勢の先行きなどのリスク要因を抱えながらも、米国・欧州景気が緩やかに拡大したほか、中国でも着実な経済成長が続くなど、全体としては回復基調で推移しました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、水素化関連製品をはじめとする高付加価値製品の販売を強化したほか、生産性向上およびその効果としてのコスト低減を目的に、全社的に業務改善活動を展開しました。また、特殊油剤や新規可塑剤など新製品の早期市場投入を目指し開発を加速するなど、成長に向けた施策を推進しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、275億2千4百万円（前期比5.7%増）となり、損益面では、営業利益5億8千9百万円（前期は4億4千2百万円の営業損失）、経常利益6億3千万円（前期は3億6千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億1千5百万円（前期は5億4千7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

オレオケミカル製品は、合成樹脂向け脂肪酸およびグリセリンが堅調に推移した一方、アルコールおよび界面活性剤が低迷したため、全体としては前年をやや下回る売上高となりました。

可塑剤は、主要販売先である住宅資材用途が好調に推移し販売数量が増加したことに加え、原材料価格上昇に伴う製品価格の見直しに取り組んだ結果、前年を上回る売上高となりました。

機能性化学品は、水素化関連製品や機能性エステル、特殊油剤が好調に推移したため、売上高は前年を上回りました。

樹脂原料製品は、住宅資材用途が低調だったものの、国内外で電機用途の販売が好調に推移したため、売上高は増加しました。

樹脂添加剤は、海外向け販売は堅調でしたが、国内での販売が減少したため、全体としては前年を下回る売上高となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前期末比10.4%増、金額で32億5千3百万円増加の345億2千1百万円となりました。

流動資産につきましては、当連結会計年度末が休日であった影響などにより前期末比12.4%増、金額で19億7千8百万円増加の179億7千1百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券について時価が上昇したことなどにより前期末比8.3%増、金額で12億7千4百万円増加の165億4千9百万円となりました。

流動負債につきましては、当連結会計年度末が休日であった影響や1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより前期末比29.1%増、金額で27億7百万円増加の120億5百万円となりました。固定負債につきましては、社債や長期借入金が増加したことなどにより前期末比11.2%減、金額で9億8千万円減少の77億8千2百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比11.6%増、金額で15億2千6百万円増加の147億3千3百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は40.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、1千4百万円減少し、20億9千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は9億3千9百万円増加（前期は12億3千1百万円増加）しました。これは主に、減価償却費6億2千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は8億5千4百万円減少（前期は5千8百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億9千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1億1百万円減少（前期は12億9千6百万円減少）しました。これは主に、借入金の減少6千5百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内では雇用・所得の改善が進むほか、東京オリンピックを控えたインフラ投資の増加が見込まれるなど、引き続き回復基調で推移するものとみられます。また、海外では、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクや米国の政権運営の行方など不透明な要因があるものの、欧米先進国を中心に、全体としては緩やかな景気拡大が続くものと予測されます。

このような状況のなか、当社グループでは、国内需要の更なる取り込みにより既存事業のシェア拡大を目指すほか、製品群毎に明確な海外戦略を策定し、グローバルに拡販を進めてまいります。また、収益性の高い高付加価値製品の開発・事業化を加速するため、変化する市場ニーズの発掘強化、優先度の高い開発テーマの選定・集中に取り組みます。さらに、業務のシステム化を進めるなど継続的な業務改善に注力し、生産性向上を図ってまいります。

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、地球環境に調和する製品の開発や安全・安定した生産活動を継続するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことで、ステークホルダーへの社会的責任を果たしてまいります。

通期の業績につきましては、売上高295億円、営業利益6億7千万円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億4千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339	2,338
受取手形及び売掛金	9,354	10,540
商品及び製品	1,745	2,150
仕掛品	1,116	1,237
原材料及び貯蔵品	889	996
繰延税金資産	11	13
その他	537	697
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	15,992	17,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,461	1,392
機械装置及び運搬具（純額）	2,166	2,106
土地	3,454	3,423
リース資産（純額）	13	7
建設仮勘定	321	488
その他（純額）	165	184
有形固定資産合計	7,582	7,603
無形固定資産		
投資その他の資産	18	39
投資有価証券	7,188	8,382
長期貸付金	81	63
退職給付に係る資産	268	336
その他	143	132
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,673	8,906
固定資産合計	15,275	16,549
資産合計	31,267	34,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,595	5,762
短期借入金	1,440	1,725
1年内償還予定の社債	11	200
1年内返済予定の長期借入金	1,918	2,649
未払法人税等	51	100
賞与引当金	209	255
その他	1,072	1,312
流動負債合計	9,298	12,005
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	4,791	3,710
繰延税金負債	1,161	1,559
役員退職慰労引当金	54	60
厚生年金基金解散損失引当金	316	295
退職給付に係る負債	1,794	1,803
その他	444	351
固定負債合計	8,762	7,782
負債合計	18,060	19,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,888	2,303
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,624	12,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	2,221
為替換算調整勘定	△613	△460
退職給付に係る調整累計額	△17	38
その他の包括利益累計額合計	739	1,800
非支配株主持分	843	893
純資産合計	13,207	14,733
負債純資産合計	31,267	34,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,028	27,524
売上原価	22,052	22,791
売上総利益	3,975	4,733
販売費及び一般管理費	4,418	4,144
営業利益又は営業損失(△)	△442	589
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	111	121
受取保険金	-	100
持分法による投資利益	84	-
その他	20	40
営業外収益合計	225	268
営業外費用		
支払利息	80	59
持分法による投資損失	-	151
為替差損	49	3
その他	22	12
営業外費用合計	152	227
経常利益又は経常損失(△)	△369	630
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	308	24
事業譲渡益	45	-
特別利益合計	353	24
特別損失		
固定資産売却損	-	22
固定資産除却損	19	48
減損損失	34	10
関係会社株式評価損	11	-
本社移転費用	8	-
退職給付制度終了損	2	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	316	-
特別損失合計	394	81
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△410	573
法人税、住民税及び事業税	64	89
法人税等調整額	26	4
法人税等合計	90	93
当期純利益又は当期純損失(△)	△501	479
非支配株主に帰属する当期純利益	46	64
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△547	415

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△501	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	851
為替換算調整勘定	1	△0
退職給付に係る調整額	48	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△190	153
その他の包括利益合計	262	1,061
包括利益	△238	1,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△284	1,476
非支配株主に係る包括利益	46	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	5,660	4,246	2,435	△170	12,172	967	△424	△66	476	808	13,457
当期変動額											
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△547		△547						△547
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						402	△188	48	262	35	297
当期変動額合計	—	—	△547	△0	△547	402	△188	48	262	35	△250
当期末残高	5,660	4,246	1,888	△170	11,624	1,370	△613	△17	739	843	13,207

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	5,660	4,246	1,888	△170	11,624	1,370	△613	△17	739	843	13,207
当期変動額											
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			415		415						415
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						851	152	56	1,060	49	1,110
当期変動額合計	—	—	415	△0	415	851	152	56	1,060	49	1,526
当期末残高	5,660	4,246	2,303	△170	12,039	2,221	△460	38	1,800	893	14,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△410	573
減価償却費	629	621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	6
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	316	△20
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△59	△53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△334	65
受取利息及び受取配当金	△120	△127
支払利息	80	59
持分法による投資損益(△は益)	△84	151
受取保険金	-	△100
固定資産除却損	19	48
減損損失	34	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△308	△24
関係会社株式評価損	11	-
事業譲渡損益(△は益)	△45	-
売上債権の増減額(△は増加)	△266	△1,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	768	△632
仕入債務の増減額(△は減少)	868	1,167
その他	246	230
小計	1,379	834
利息及び配当金の受取額	132	201
利息の支払額	△78	△58
法人税等の支払額	△201	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231	939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△5	△12
有形固定資産の取得による支出	△386	△591
投資有価証券の取得による支出	△251	△1
投資有価証券の売却による収入	369	84
関係会社株式の取得による支出	△33	△101
貸付けによる支出	△8	△197
貸付金の回収による収入	144	19
事業譲渡による収入	45	-
その他	67	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△116	283
長期借入れによる収入	1,450	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,556	△2,149
社債の償還による支出	△27	△11
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△9
非支配株主への配当金の支払額	△11	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△101
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120	△14
現金及び現金同等物の期首残高	2,226	2,105
現金及び現金同等物の期末残高	2,105	2,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	23,352	2,676	26,028	—	26,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,784	171	1,955	△1,955	—
計	25,136	2,848	27,984	△1,955	26,028
セグメント損失(△)	△417	△23	△441	△1	△442
セグメント資産	7,522	2	7,524	23,742	31,267
その他の項目					
減価償却費	597	0	597	31	629
減損損失	34	—	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	450	1	451	31	483

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント資産の調整額23,742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、「その他」に含まれている保険事業を売却したことに伴い集約基準に基づき見直しを行った結果、当連結会計年度よりセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	331円59銭	371円18銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△14円68銭	11円13銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△547	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△547	415
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,287	37,287

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,207	14,733
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	843	893
(うち非支配株主持分(百万円))	(843)	(893)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,363	13,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	37,287	37,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(平成30年6月28日付予定)

1. 昇任予定取締役

該当事項はありません。

2. 新任取締役(監査等委員・常勤)候補

現 常務執行役員社長付

加藤 慎治

3. 退任予定取締役(監査等委員・常勤)

現 取締役(監査等委員)

寺澤 静男(当社 顧問に就任予定)